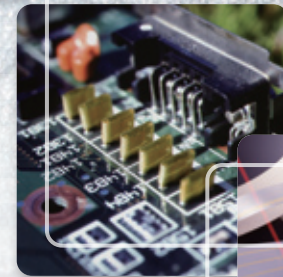


中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは第110期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第2四半期連結累計期間）を終了いたしましたので、その事業の概況ならびに決算状況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料価格の高騰などの影響により、漸次、景気後退の様相を呈してまいりました。

当社グループのコア事業である亜鉛・鉛製錬事業におきましては、需要は概ね堅調でありましたが、前年同期に比べ損益を左右する最も大きな要因であるLME（ロンドン金属取引所）相場が下落し、為替相場の水準も円高で推移しました。なお、LME相場の低迷は製錬サイドのみならず、鉱山会社の経営にも厳しい影響を及ぼしました。

また、戦略部門と位置づけている環境・リサイクル事業部門におきましても、産業廃棄物の再生・処理の取扱量は堅調でありましたが、製品販売価格は低下いたしました。

当社グループとしては、平成18年度からスタートした第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」の業績目標につきましては、既に昨年度におきまして達成しておりますが、当上半期におきましても前述のように、事業環境が急激に厳しさを増す中、「攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進」という計画の基本理念に沿って、安全・安定操業に努めるとともに、グループを挙げてさらなる生産効率の向上と徹底したコストの削減を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループの当上半期の業績は、製錬事業の減益に加え、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社）の経営悪化に伴う持分法投資損失を計上したこともあり、下表のとおり大幅な減収、減益を余儀なくされました。

（単位：百万円）

区 分	前上半期 (19年4月1日から 19年9月30日まで)	当上半期 (20年4月1日から 20年9月30日まで)	増 減	増 減 率 (%)
売 上 高	76,425	59,071	△ 17,354	△ 22.7
営 業 利 益	9,422	5,419	△ 4,002	△ 42.5
経 常 利 益	9,571	4,324	△ 5,247	△ 54.8
当 期 純 利 益	5,696	2,659	△ 3,036	△ 53.3

なお、当社の利益配分については、業績、経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保の充実ならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して決定することとしております。

この方針に基づき検討した結果、当上半期末の剰余金の配当につきましては、従来同様、実施を見送らせていただきたいと存じますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、前述のとおり、安定的な成長・収益を実現し得る強固な事業基盤の構築と企業の社会的責任を果たすコンプライアンス経営の強化を展望した「東邦新生プランⅢ」を策定し、実行してまいりました。

その結果、平成18年度、19年度と所期の目標を達成し財務体質をはじめ企業体質を飛躍的に強化させることができました。また、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備に努めておりますが、この一環として、本年4月1日から始まった財務報告に係る内部統制の評価および監査の制度（内部統制報告制度）の整備・運用についても着実かつ適正に取り組みを進めることができました。

こうした中、「東邦新生プランⅢ」の仕上げの時期に当たる当下半期の見通しとしましては、百年に一度とも言われる金融危機の中で世界経済の減速・低迷とわが国経済の一層の下振れリスクが強まっております。当社にとっても主力製品である亜鉛・鉛の需要減退とLME相場および為替相場の影響による国内価格の下落が強く懸念される

状況であります。

当社グループとしては、大変厳しい事業環境に置かれておりますが、全社員が一丸となり、挙げてこの難局に立ち向かい、「東邦新生プランⅢ」を完遂して当社グループのさらなる飛躍のための基盤を整え、継続的な企業価値の増大を図ることにより株主の皆様方の期待にお応えしてまいりたいと決意を固めております。

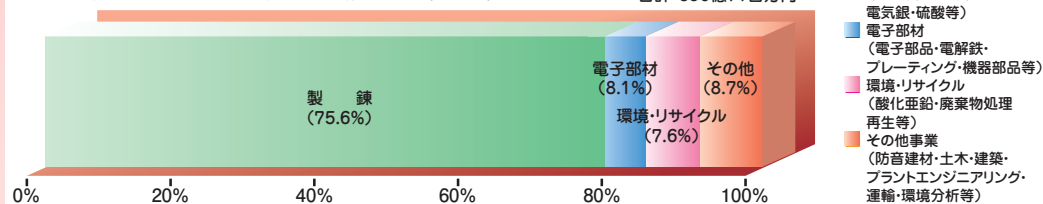
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長 手島達也

当上半期セグメント別売上高構成比(連結)



製錬事業部門

当社のコア事業である製錬事業につきましては、引き続き操業の効率化に注力し、コスト削減、付加価値製品の拡充ならびに技術開発により国際競争力の維持・強化に取り組んでおります。

また、原料鉱石の長期安定確保に鋭意努めるとともに、亜鉛や鉛の有価物を含んだ産業廃棄物(リサイクル原料)の処理促進の一層の拡大を図り原料の多様化に努めております。

《亜鉛》

国内需要は、自動車用亜鉛メッキ鋼板、ダイカスト向け

は堅調でありましたが、建材用メッキ鋼板をはじめその他メッキ向けや伸銅品向けは若干の減少となりました。

売上高は、LME 相場の急落と円高により前年同期比 48%の大幅な減収となりました。

《鉛》

当社は国内生産の 4 割を超えるシェアを保持しております。国内需要の主要用途を占めるバッテリー向けが夏場以降減速しましたが電線向けは好調を持続しました。

しかし、LME 相場の急落と円高により売上高は前年同期比 21%の減収となりました。

《銀》

国内需要は、一時下げ止まった写真感光材向けが再び減少傾向となりましたが、工業製品向けが引き続き好調でありました。

売上高は、国内価格の上昇と増販により前年同期比 11%の増収となりました。

以上のほか、増収であった硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、446 億 51 百万円と前年同期比 26%の減収、また、営業利益は諸資材やエネルギーコストの高騰などもあり 36 億 88 百万円と前年同期比 47%の大幅な減益となりました。

電子部品事業部門

《電子部品》

ここ数年苦戦を強いられていた SMD チョークコイル(面実装型コイル)は、大型コンピューター・車載向けなどが比較的堅調であったものの、主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名:タクロン)は、音響・映像機器および遊技機器向けなどの需要が大きく落ち込みました。このため売上高は、前年同期比 22%の減収となりました。

《電解鉄》

当社が、世界のトップシェアを誇り、国内唯一のメーカーである電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)につきましては、特殊鋼向け(車載用、試験研究用)に加え欧米の航空機産業向けが好調を持続しました。

売上高は、前年同期比 17%の増収となりました。

《プレーティング》

IT、デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)につきましては、銀メッキが車載向けに健闘しましたが、その他のメッキ材は携帯電話等の需要後退により減収となりました。

この結果、売上高は前年同期並となりました。

《機器部品》

主力の粉末冶金製品は自動車部品の新規品の取り込みにより売り上げを伸ばしました。また、拡販を目指している亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトも引き続き欧州、東南アジア向けに好調でありました。

しかし、水栓金具が建築基準法の改正の影響による住宅着工件数の落ち込みもあり、減収となりました。

このため売上高は、前年同期並となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、48 億 9 百万円と前年同期比 11%の減収、また、営業利益も前年同期比 8%の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

当社グループは、当事業部門を戦略部門の柱と位置づけ、長年培った製錬技術と首都圏に近い製錬所を有する優位性を活かして、産業廃棄物中の有価金属の回収・処理事業を積極的に展開することにより、業容の一層の拡大を図っております。

《酸化亜鉛》

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して製造される酸化亜鉛(商品名:銀嶺 R)は、主な用途先であるタイヤメーカーの需要好調によりフル生産が続いております。しかし、販売価格の下落により売上高は前年同期比 31%の大幅な減収となりました。

《その他のリサイクル事業》

硫酸の再生処理などのリサイクル事業および安中製錬所における使用済み乾電池の処理ならびに本年 5 月に設備増強を行った小名浜製錬所でのニカド電池処理事業は、いずれも順調に推移しました。しかし、非鉄金属価格の低迷等により売上高は前年同期比 27%の減収を余儀なくされました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、44 億 69 百万円と前年同期比 29%の減収、また、営業利益も 6 億 25 百万円と前年同期比 54%の大幅な減益となりました。

その他事業部門

《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

床用の制振遮音材は大手ハウスメーカー向けに順調に売り上げを伸ばしました。しかし、主力の鉛建材は販売価格が前年同期に比べ下落したため、売上高は前年同期比 15%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

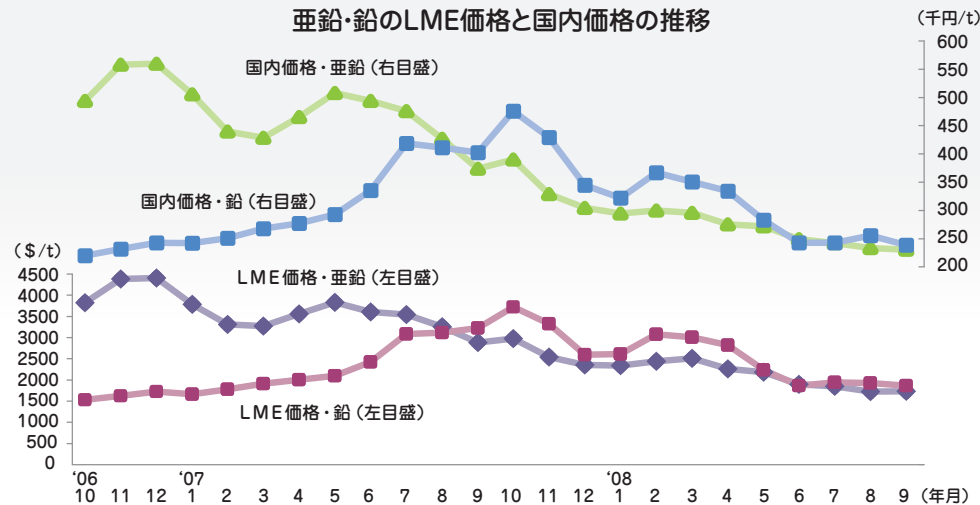
受注環境の厳しい中、土木、プラントエンジニアリング事業の大型案件の完工もあり、売上高は前年同期並を維持しました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、産業廃棄物の取り扱いの増加を図る一方、備車形態の見直しなどによりさらなるコスト低減に努めております。なお、商社部門においては、アルミ合金など非鉄金属製品の販売価格の下落が響き、減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、51 億 40 百万円と前年同期比 8%の増収となりましたが、営業利益は横ばいとなりました。

亜鉛・鉛のLME価格と国内価格の推移



■ 四半期連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
		流動負債	44,299
		固定負債	19,334
流動資産	68,907	負債合計	63,634
		[純資産の部]	
固定資産	52,964	株主資本	49,549
有形固定資産	35,187	資本金	14,630
無形固定資産	95	資本剰余金	9,877
投資その他の資産	17,681	利益剰余金	25,063
		自己株式	△22
		評価・換算差額等	8,688
		その他有価証券評価差額金	263
		繰延ヘッジ損益	334
		土地再評価差額金	7,579
		為替換算調整勘定	510
		純資産合計	58,237
資産合計	121,871	負債純資産合計	121,871

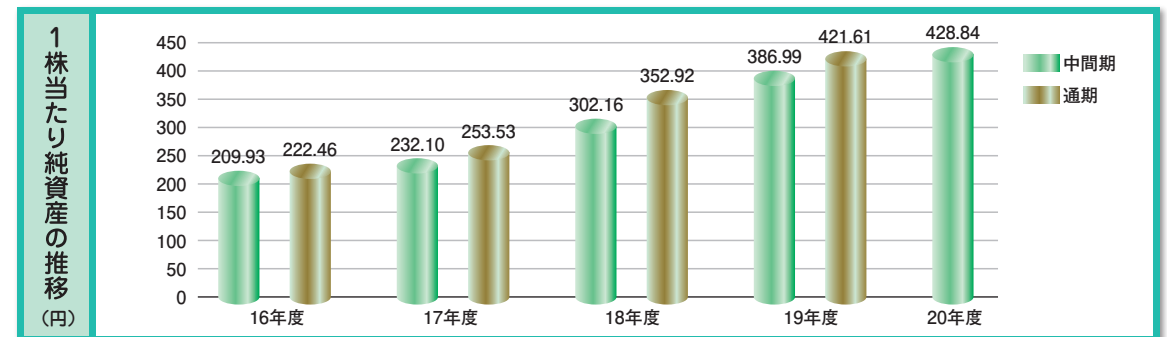
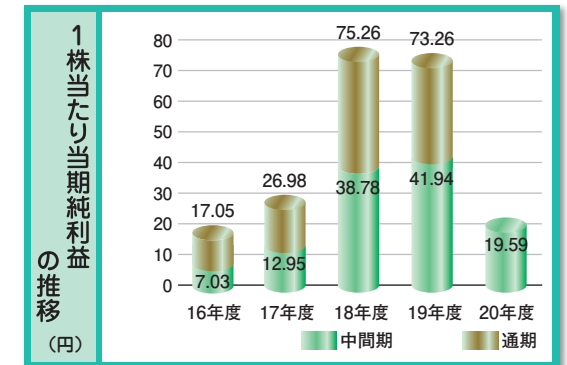
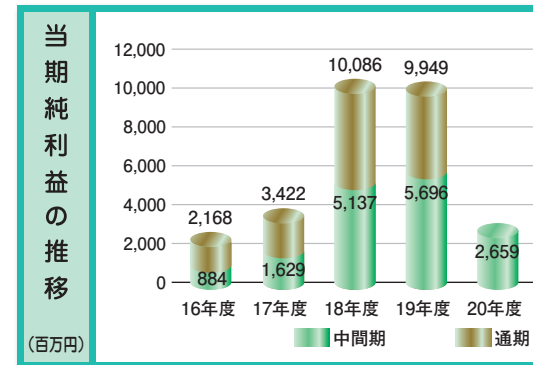
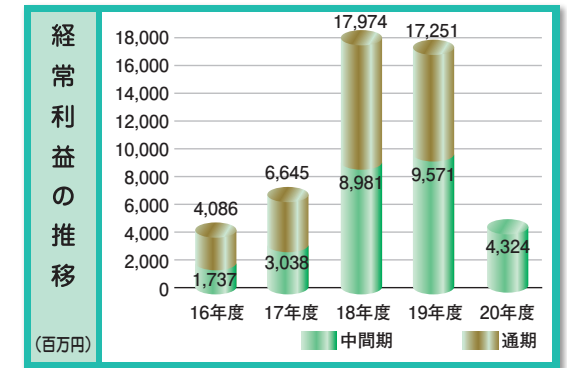
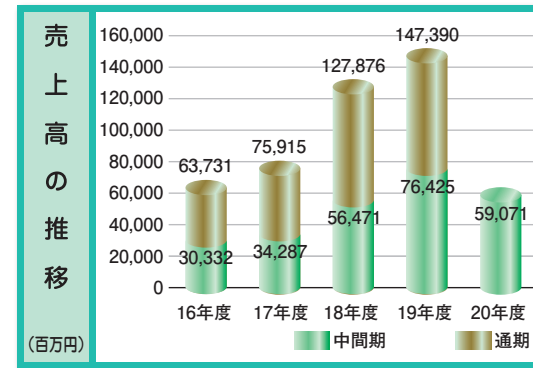
(注) 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	59,071
売上原価	50,649
売上総利益	8,421
販売費および一般管理費	3,002
営業利益	5,419
営業外収益	414
営業外費用	1,509
経常利益	4,324
特別利益	24
特別損失	1,092
税金等調整前四半期純利益	3,255
法人税、住民税および事業税	1,225
法人税等調整額	△629
四半期純利益	2,659



■ 四半期貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
		流動負債	41,737
流動資産	66,208	固定負債	19,096
		負債合計	60,834
固定資産	48,567	〔純資産の部〕	
		株主資本	45,932
有形固定資産	33,919	資本金	14,630
無形固定資産	86	資本剰余金	9,877
投資その他の資産	14,561	利益剰余金	21,447
		自己株式	△22
		評価・換算差額等	8,009
		その他有価証券評価差額金	95
		繰延ヘッジ損益	334
		土地再評価差額金	7,579
		純資産合計	53,942
資産合計	114,776	負債純資産合計	114,776

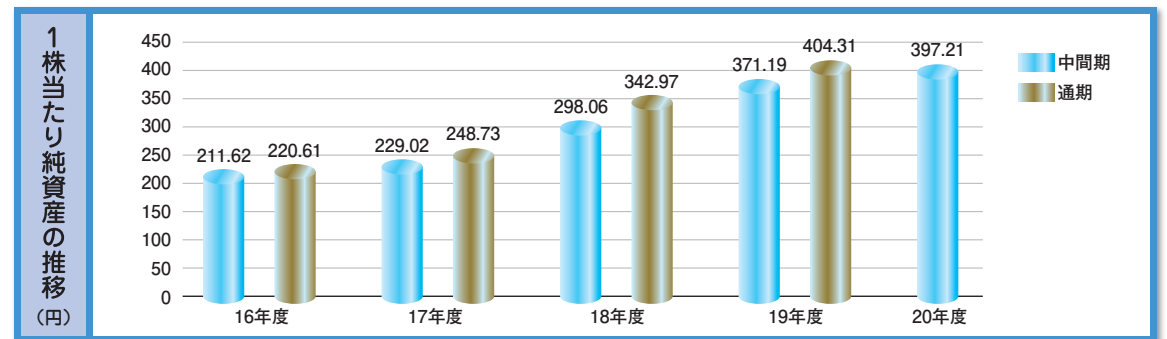
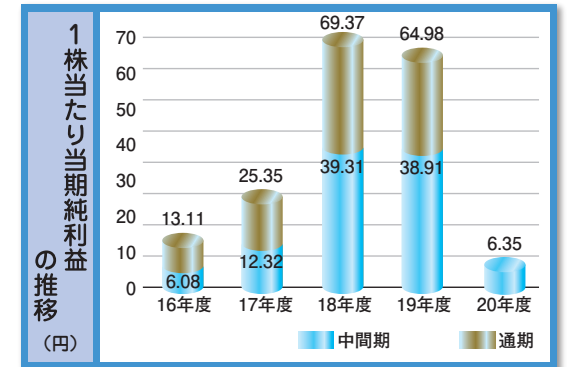
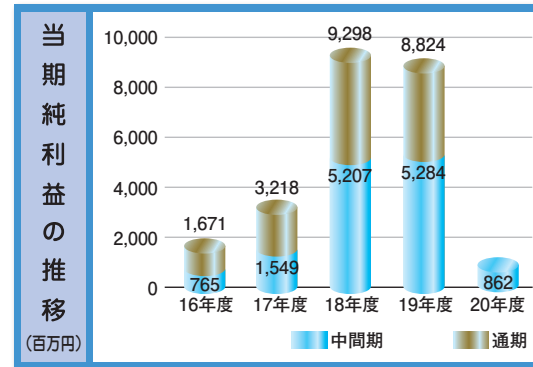
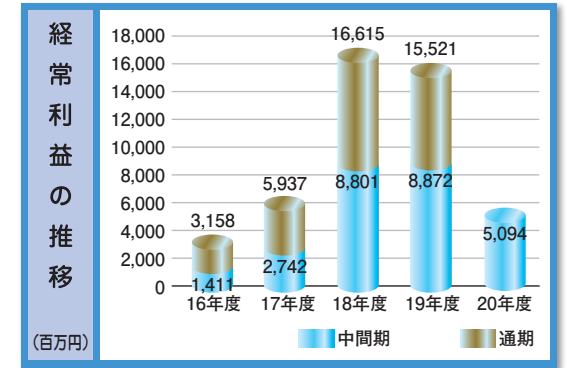
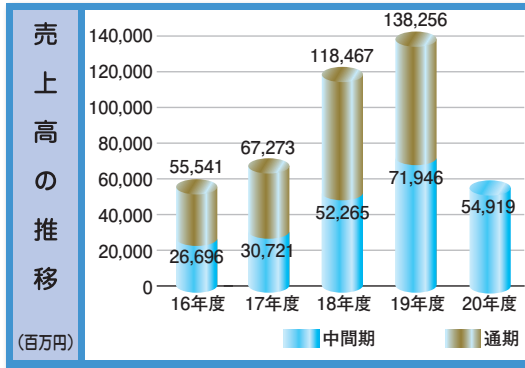
(注) 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	54,919
売上原価	47,509
販売費および一般管理費	2,777
営業利益	4,633
営業外収益	873
営業外費用	411
経常利益	5,094
特別利益	19
特別損失	3,984
税金等調整前四半期純利益	1,129
法人税、住民税および事業税	903
法人税等調整額	△635
四半期純利益	862



- **本社** 東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号
電話(03)3272-5611(代表)
- **設立** 昭和12年3月5日
- **資本金** 14,630,708,899円
(平成20年9月30日現在)
- **従業員数** 651名(平成20年9月30日現在)
(注)臨時・嘱託等5名を含みます。
- **事業内容** 非鉄金属製錬業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業
- **主要製品**

製錬事業部門
亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、鉛カルシウムシート、銀、カドミウム、
ビスマス、新ハイアンチ合金、硫酸、炭酸亜鉛、酸化カドミウム、硝酸
カドミウム

電子部材事業部門
タクロンコイル(SK・HK・FK)、トランス、モジュール、マイロン、
アトミロン、プレーティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト、水
栓金具

環境・リサイクル事業部門
酸化亜鉛、硫酸亜鉛、珪素粉、廃棄物リサイクル、リサイクル関連機器

防音建材事業部門
ソフトカーム(鉛遮音板)、制振遮音材、防音ドア、音響測定、放射線防護材、
放射線防護扉・覗窓
- **事業所** 安中製錬所(群馬県)、契島製錬所(広島県)、小名浜製錬所(福島県)、
藤岡事業所(群馬県)
- **支店** 大阪支店、名古屋支店

■ 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率(%)	主要な事業内容
(株)ティーディーイー	100	100	土木・建築・プラントエンジニアリング事業
東邦トレード(株)	100	100	非鉄金属製品等の販売
安中運輸(株)	20	100	運輸事業
契島運輸(株)	30	100	運輸事業
東邦キャリア(株)	10	100	運輸事業
(株)中国環境分析センター	10	100	環境分析事業

上記に掲げた重要な子会社6社の売上高は全体で108億49百万円(前年同期比6.4%減)、当期純利益は全体で4億62百万円(前年同期比28.2%増)であります。

(注)売上高、当期純利益は個別決算数値であります。

■ 取締役および監査役(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	手島 達也	
代表取締役専務	山宮 邦夫	管理本部長
常務取締役	操上 俊夫	技術・開発本部長
取締役	鈴木 茂実	総務本部長
常勤監査役	菊池 文男	(社外監査役)
常勤監査役	野口 純	(社外監査役)
監査役	飯田 隆俊	

■ 執行役員(平成20年9月30日現在)

常務執行役員	武田 松夫	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長兼電子部品 事業部・電解鉄事業部・プレーティング事業部・機器 部品事業部管掌
常務執行役員	海保 芳和	環境・リサイクル事業部長
執行役員	楠田 泰彦	亜鉛・鉛事業本部 安中製錬所副所長
執行役員	緒方 盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執行役員	沼崎 孝則	小名浜製錬所長
執行役員	服部 富士雄	亜鉛・鉛事業本部長

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 中間配当を実施するときは9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

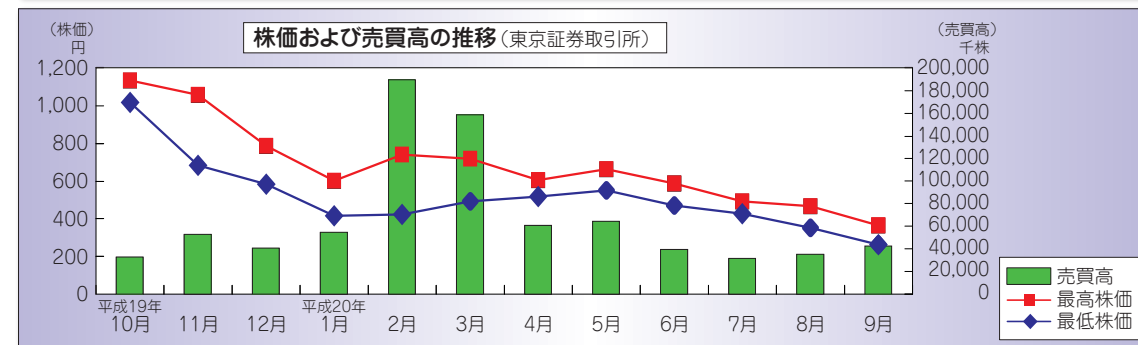
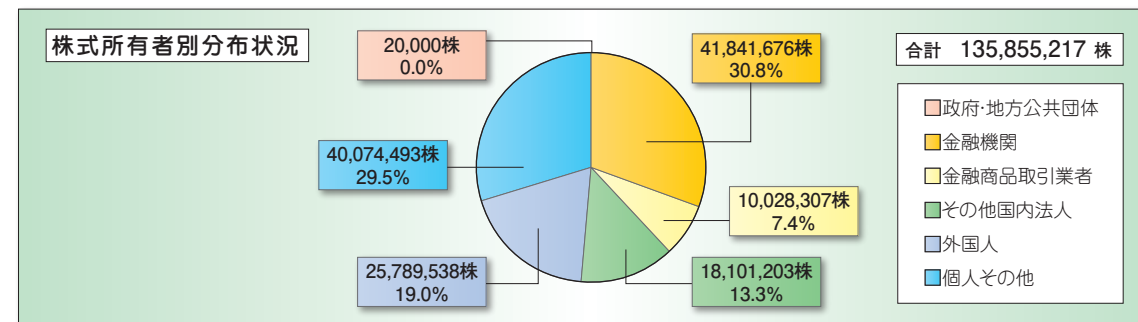
株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

■ 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 264,000,000株
- 発行済株式の総数 135,855,217株
- 株主数 15,731名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	12,156,000	8.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)	8,742,000	6.43
三菱商事(株)	5,515,750	4.06
三菱UFJ信託銀行(株)	5,372,000	3.95
モルガンホワイトフライヤーズエキويتيディリヴェイティヴ(株)	4,979,200	3.67
丸紅(株)	3,000,000	2.21
ピー・エヌ・ピー・パリパ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	2,932,000	2.16
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	2,593,000	1.91
(株)みずほコーポレート銀行	2,517,000	1.85
資産管理サービス信託銀行(株)	2,403,000	1.77

(注) 信託銀行の持株数には信託業務にかかる株式が含まれております。



平成 21 年 1 月 5 日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱 UFJ 信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成 21 年 1 月 26 日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成 21 年 2 月中旬頃に、三菱 UFJ 信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱 UFJ 信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成 21 年 1 月 26 日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成 21 年 1 月 5 日（月）から平成 21 年 1 月 25 日（日）までは、受付いたしません。

また、平成 20 年 12 月 25 日（木）から 12 月 30 日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成 21 年 1 月 30 日（金）とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成 20 年 12 月 12 日（金）から平成 21 年 1 月 25 日（日）までは、受付いたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考> 株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載された Q&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9:00～17:00）

までお問い合わせください。

(*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。